

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	産地直売所の連携による地産地消の推進					
対象	市内産地直売所					
意図	産地直売所が一同に会して講習会や研修を行い、消費者ニーズの把握や農産物の品質向上、品ぞろえの充実を図るとともに、加工や販売等の協力体制を整備する。					
事業概要						
○産地直売所事業の推進 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○ 補助・助成	実行委員会・協議会	事業協力・協定 委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	講習会・研修視察開催回数	回数	計画	2	2	
			実績	2	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	産直での商品購入者数	千人	目標	810	811	
			実績	796	810	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 各産地直売所で客寄せのイベントを行うなど努力はしているものの、放射能の影響により、山菜やきのこ類等の販売が思うようにできないため、現状維持とするもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	平成25年度まで事務局を市で担ってきたが、平成26年度より事務局は協議会の構成組織が担い、商品の品質、販売加工技術のレベルアップを図る事業を行う。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	上記により協議会新体制の下、新たな事業への取り組みを行うなど、未加入組織にPRし加入促進を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会事業費の1/2補助で、事業効果を発揮させるため最低限の補助額である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を各組織からの年会費や事業参加者からの会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価		
産地直売所間の連携を強め、「魅力ある花巻市の産直」づくりを目指すために必要な事業を行い、消費者との交流を図りながら地産地消の推進及び地域外への花巻産農産物の販売拡大につなげる。		

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0408	地産地消推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		300	300	300	
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	300	300	300	

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部経営方針における目標
収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯
農家所得の向上や地産地消を推進するために、産地直売所は欠くことのできない施設である。消費者ニーズに応える産直づくりを行っていくためには相互の情報交換や生産・販売技術の習得が必要なことから支援を行うこととした。

事業概要
○産地直売所事業の推進
産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
・原発事故による放射能の影響で、山菜やきのこ類が思うように販売できない。
・加入していない産地直売所設の加入を進めながら、情報の共有化や商品販売技術等の研鑽を進め、商品の多様化を進める。

《事業手法の詳細》

